



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	65,939	—	9,712	—	9,570	—	6,795	—
30年2月期	60,772	24.2	6,210	72.2	7,015	95.8	5,780	81.7

(注) 包括利益 30年12月期 5,534百万円 (—%) 30年2月期 6,526百万円 (249.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	186.04	163.42	14.3	12.2	14.7
30年2月期	155.68	136.90	12.9	9.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 0百万円 30年2月期 8百万円

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	79,937	49,311	60.3	1,345.08
30年2月期	77,362	47,446	60.1	1,263.15

(参考) 自己資本 30年12月期 48,237百万円 30年2月期 46,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	6,089	△2,949	△3,766	20,852
30年2月期	8,923	△5,012	△2,925	21,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	25.00	—	27.00	52.00	1,922	33.4	4.3
30年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,950	29.0	4.1
31年12月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		31.8	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	—	4,300	—	4,400	—	3,100	—	86.44
通期	66,200	—	8,800	—	9,000	—	6,300	—	175.98

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期および前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	45,772,234 株	30年2月期	46,774,634 株
② 期末自己株式数	30年12月期	9,910,156 株	30年2月期	9,944,576 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	36,524,832 株	30年2月期	37,131,487 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	35,415	—	2,927	—	3,682	—	2,709	—
30年2月期	38,375	22.5	2,430	142.0	3,846	25.7	3,671	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	74.18	64.86
30年2月期	98.87	86.74

当期は決算期変更の経過期間となることから、10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)としております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	61,318	—	35,628	—	57.6	—	984.72	
30年2月期	60,042	—	36,661	—	60.6	—	988.62	

(参考) 自己資本 30年12月期 35,314百万円 30年2月期 36,411百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。